



平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 5月 27日

上場会社名 株式会社 ナカノフード建設

上場取引所 東・大

コード番号 1827

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wave-nakano.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 瀧口 光夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 黒河 利秀 TEL (03) 3265 - 4664

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	102,324	76.2	2,320	134.7	1,886	—
16年 3月期	58,070	△ 25.5	988	△ 3.2	△ 94	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,433	—	41.63	34.45	17.6	2.3	1.8
16年 3月期	△ 2,819	—	△ 81.83	—	△ 37.2	△ 0.1	△ 0.2

(注) ①持分法投資損益

17年 3月期 — 百万円

16年 3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結)

普通株式

17年 3月期 34,442,163 株

16年 3月期 34,459,968 株

優先株式

17年 3月期 5,600,000 株

16年 3月期 15,301 株

(優先株式の内訳については、次ページをご参照下さい。)

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	77,579	8,788	11.3	173.90
16年 3月期	87,970	7,526	8.6	137.21

(注) 期末発行済株式数(連結)

普通株式

17年 3月期 34,436,760 株

16年 3月期 34,449,529 株

優先株式

17年 3月期 5,600,000 株

16年 3月期 5,600,000 株

(優先株式の内訳については、次ページをご参照下さい。)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	8,499	3,315	△ 6,597	10,883
16年 3月期	435	△ 7,902	6,195	5,650

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,000	50	100
通期	100,000	1,500	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 23 銭

※上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~7ページをご参照下さい。

「期中平均株式数(連結)」(自己株式数控除後)

	17年 3月期	16年 3月期
普通株式	34,442,163 株	34,459,968 株
優先株式 第 I 種優先株式	5,600,000 株	15,301 株

「期末発行済株式数(連結)」(自己株式数控除後)

	17年 3月期	16年 3月期
普通株式	34,436,760 株	34,449,529 株
優先株式 第 I 種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株

「1. 17年3月期の連結業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結) + 潜在株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}}$$

「2. 18年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}}$$

1. 企業集団の状況

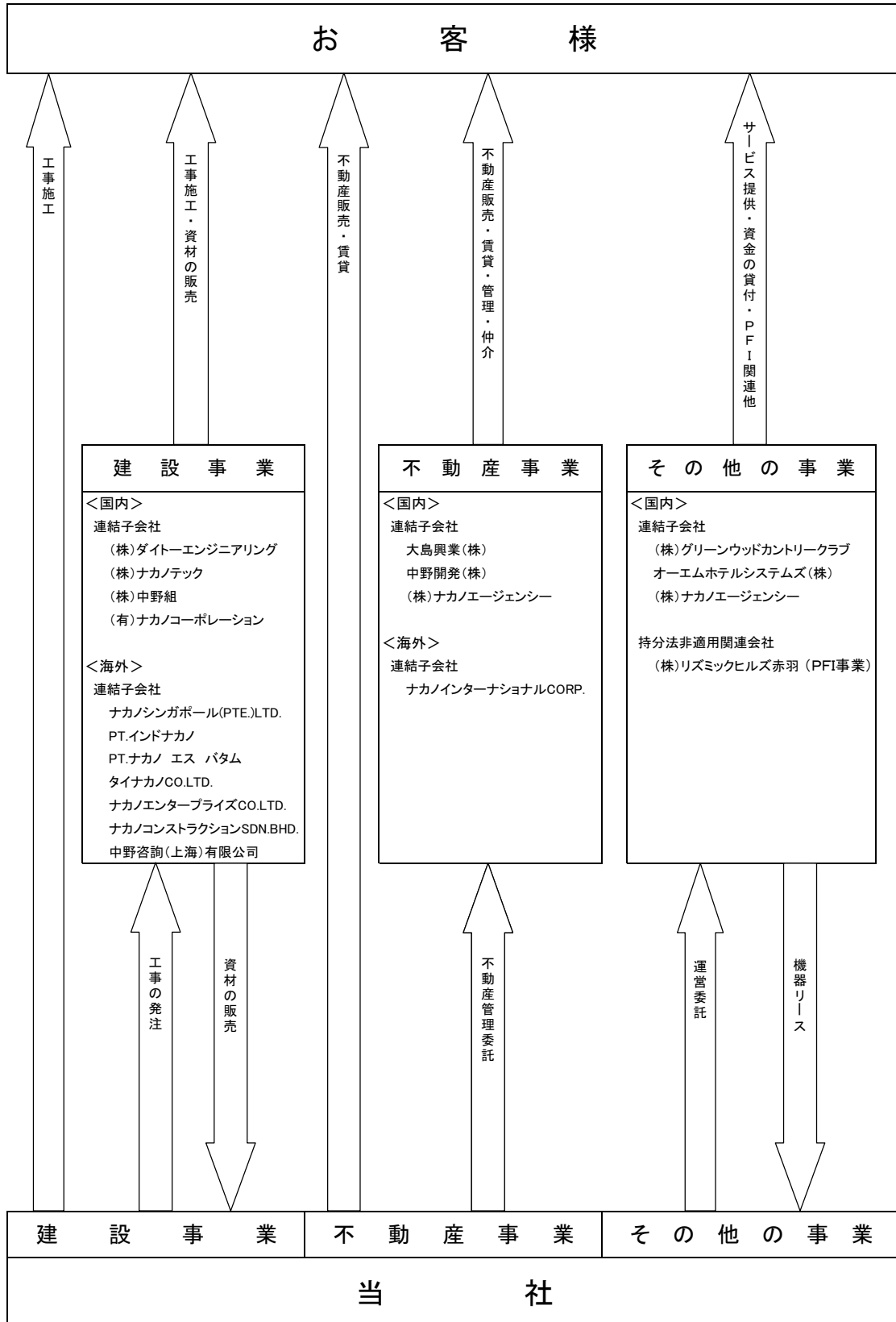
当社グループは、当社、国内子会社9社、在外子会社8社及び関連会社1社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、国内及び北米では不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係る位置付け及びその事業別セグメントの概要は次の通りである。

区 分	会 社 名	国 名	事 業 内 容
建 設 事 業	(株)ダイトーエンジニアリング	日 本	土木工事業
	(株)ナカノテック	日 本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
	(株)中野組	日 本	建設業
	(有)ナカノコーポレーション	日 本	建設業
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
	PT.インドナカノ	インドネシア	総合建設業
	PT.ナカノ エス バタム	インドネシア	総合建設業
	タイナカノCO.LTD.	タ イ	総合建設業
	ナカノエンタープライズCO.LTD.	タ イ	建設資材の販売
	ナカノコンストラクションSDN.BHD.	マ レ ー シ ア	総合建設業
中野咨詢(上海)有限公司	中 国	建設業	
不 動 産 事 業	大島興業(株)	日 本	不動産管理業及び不動産賃貸業
	中野開発(株)	日 本	不動産賃貸業及び不動産販売業
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	不動産賃貸業及び不動産仲介業
	ナカノインターナショナルCORP.	ア メ リ カ	不動産賃貸業
そ の 他 の 事 業	(株)グリーンウッドカントリークラブ	日 本	ゴルフ場の運営
	オーエムホテルシステムズ(株)	日 本	ホテルの運営管理
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	保険代理業、金融業及びリース業
	(株)リズムックヒルズ赤羽	日 本	PFI事業

(注)株式会社グリーンウッドカントリークラブは、平成17年3月31日開催の臨時株主総会において解散決議をし、平成17年7月を目処に清算する予定である。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業を目指す」を掲げ、お客様へ最良のサービスを提供することを経営目標としております。お客様の信頼を得ることにより、社業を発展させ、社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっております。

なお、当期の株主配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、前期に引き続き無配とさせていただきたいと存じます。

今後につきましては、「新経営改善計画」の目標としております平成19年3月期の復配を目指して、企業体質の強化と収益の拡大を図り、業績の向上に努める所存であります。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

建設業界を取り巻く受注環境は、民間設備投資は堅調に推移すると思われませんが、公共工事は引き続き縮小傾向が続くものと思われまます。また、資材価格の上昇も見込まれますので、経営環境はまだまだ厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社は経営の基本方針としております「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業」を目指し、お客様の満足度を高める営業活動や施工活動を行ってまいります。

当社は不動産建設株式会社の建築事業の譲受けに伴い、平成16年4月1日に商号を「株式会社ナカノコーポレーション」から「株式会社ナカノフドー建設」に変更し、新たなスタートをいたしました。この譲受けによる効果も順調に現れてきておりますが、統合によるシナジー効果をさらに高め、建築事業の一層の強化を図るとともに、得意分野とするリニューアル事業と海外建設事業の拡充を行ってまいります。また、有利子負債の削減に努め財務体質の強化を図ってまいります。

「新経営改善計画」を確実に成し遂げ、できる限り早期に復配を行うべく、安定的な利益を確保できる企業体質の強化を図っていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 目標とする経営指標

- ①新経営改善計画最終年度(平成19年3月期)に復配し、安定配当を実現させる。
- ②収益率を重視した経営を実現し、計画最終年度に売上高経常利益率2%を達成する。
- ③計画最終年度に借入金残高を180億円まで削減する。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営の透明性や意思決定の迅速化などを最重要課題と位置づけ、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審査・決定するとともに、経営計画の進捗状況や業務の執行状況の確認を行っております。

また、意思決定の迅速化とコンプライアンスや企業リスクなどに早期に対応するため、社長並びに専務執行役員及び主要な常務執行役員をメンバーとする業務執行会議を取締役会を補佐する協議機関と位置づけ、週1度開催しております。

監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。また、社内において監査部門を設置し、内部監査を実施しております。

当社グループは、会計監査人である和泉監査法人により、独立監査人としての公正な立場から会計監査を受けております。また、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要となる事項について、指導・助言を受けております。

当期において当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役に対し82百万円、監査役に対し17百万円であります。この報酬額のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)として9百万円を支払っております。また、株主総会決議に基づく退職慰労金の支払いはありません。

当期において当社の会計監査人である和泉監査法人に支払った監査報酬の額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)の対価として支払った報酬額20百万円であります。それ以外の報酬はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費も底堅く推移するなど、回復基調を辿ってまいりました。

建設業界におきましては、製造業を中心とする民間設備投資が回復いたしましたものの、公共工事の縮小や資材価格の上昇など、建設業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

当社は不動建設からの建築事業譲受けにより、双方の持つ営業力・技術力などの融合を図りつつ、「新経営改善計画」に基づき業績の向上に努めました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業995億77百万円(前期比450億83百万円増)に不動産事業他27億47百万円(前期比8億28百万円減)をあわせ、1,023億24百万円(前期比442億54百万円増)を計上いたしました。

損益面におきましては、営業利益は23億20百万円(前期比13億31百万円増)、経常利益は18億86百万円(前期比19億81百万円増)、当期純利益は14億33百万円(前期比42億53百万円増)となりました。

また、借入金残高は、「新経営改善計画」に基づく資産処分促進や工事代金の回収などにより、短期借入金並びに長期借入金をあわせて68億73百万円減少し、199億71百万円となりました。

このように、一昨年12月に策定いたしました「新経営改善計画」が順調に推移し、業績が回復しておりますのも、ひとえに株主の皆様、お取引先の皆様のご支援の賜ものと役職員一同、心より感謝申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業829億50百万円に海外建設事業77億5百万円を合わせ、906億55百万円(前期比397億60百万円増)となりました。

売上高は、国内建設事業882億7百万円に海外建設事業113億70百万円を合わせて995億77百万円(前期比450億83百万円増)となりました。また、工事採算の改善や不動建設株式会社の建築事業との統合効果により、営業利益は15億円(前期比13億86百万円増)となりました。

不動産事業

売上高は、賃貸事業15億49百万円に分譲事業2億75百万円を合わせて18億24百万円(前期比8億51百万円減)となり、営業利益は6億66百万円(前期比1億37百万円減)となりました。これは、米国での分譲事業が完了したことによるものであります。

その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、9億87百万円(前期比43百万円増)となり、営業利益は1億52百万円(前期比82百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25億91百万円の計上に加え、建設事業収支の改善などにより、84億99百万円のプラス(前年同期4億35百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新経営改善計画に基づく資産処分促進などにより、33億15百万円のプラス(前年同期79億2百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことにより、65億97百万円のマイナス(前年同期61億95百万円のプラス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高に比べ52億33百万円増加し、108億83百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率(%)	11.8	10.8	8.6	11.3
時価ベースの自己資本比率(%)	4.8	10.4	15.1	12.7
債務償還年数(年)	-	19.9	61.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	2.5	0.6	17.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

経営方針、経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、建設市場の縮小が続いており、民間設備投資や資材価格の動向によっては、さらに熾烈な受注競争が見込まれますので、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開してまいりますので、進出国の政治・経済動向や規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期の連結業績につきましては、連結受注高 950億円、売上高 1,000億円、経常利益 15億円、当期純利益 8億円を見込んでおります。

また、単独の業績につきましては、受注高 850億円、売上高 890億円、経常利益 13億円、当期純利益 7億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		比 較 増 減
			平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%			
[流 動 資 産]	[50,493]	65.1	[57,398]	65.2	[△ 6,905]		
現 金 預 金	11,839		7,945		3,894		
受取手形・完成工事未収入金等	20,475		18,825		1,649		
未 成 工 事 支 出 金	14,358		25,102		△ 10,743		
不 動 産 事 業 支 出 金	542		658		△ 115		
そ の 他 た な 卸 資 産	66		69		△ 2		
繰 延 税 金 資 産	601		52		549		
未 収 入 金	2,020		4,455		△ 2,434		
そ の 他	858		407		451		
貸 倒 引 当 金	△ 270		△ 117		△ 153		
[固 定 資 産]	[27,086]	34.9	[30,572]	34.8	[△ 3,485]		
(有 形 固 定 資 産)	(20,722)		(22,325)		(△ 1,603)		
建 物 ・ 構 築 物	10,697		11,723		△ 1,026		
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	1,815		1,913		△ 98		
土 地	14,179		15,153		△ 973		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,969		△ 6,464		494		
(無 形 固 定 資 産)	(187)		(165)		(21)		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(6,177)		(8,081)		(△ 1,904)		
投 資 有 価 証 券	3,485		3,059		425		
長 期 貸 付 金	749		848		△ 98		
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	4,192		4,597		△ 404		
繰 延 税 金 資 産	1,168		2,415		△ 1,246		
そ の 他	1,034		1,143		△ 109		
貸 倒 引 当 金	△ 4,454		△ 3,984		△ 470		
資 産 合 計	77,579	100.0	87,970	100.0	△ 10,390		

(単位 百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		比 較 増 減
			平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負 債 の 部)		%		%			
[流 動 負 債]	[49,702]	64.1	[58,035]	66.0	[△ 8,332]		
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	32,323		31,834		489		
短 期 借 入 金	2,986		6,313		△ 3,326		
未 払 法 人 税 等	180		111		68		
未 成 工 事 受 入 金	10,914		18,396		△ 7,481		
完 成 工 事 補 償 引 当 金	106		41		65		
賞 与 引 当 金	469		288		181		
そ の 他	2,720		1,049		1,670		
[固 定 負 債]	[18,914]	24.4	[22,316]	25.3	[△ 3,402]		
長 期 借 入 金	16,984		20,531		△ 3,546		
繰 延 税 金 負 債	249		17		232		
退 職 給 付 引 当 金	650		555		95		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	124		103		20		
そ の 他	904		1,108		△ 204		
負 債 合 計	68,616	88.5	80,352	91.3	△ 11,735		
(少 数 株 主 持 分)							
[少 数 株 主 持 分]	[174]	0.2	[91]	0.1	[82]		
(資 本 の 部)							
[資 本 金]	[5,061]	6.5	[5,061]	5.7	[-]		
[資 本 剰 余 金]	[1,400]	1.8	[5,682]	6.5	[△ 4,282]		
[利 益 剰 余 金]	[3,302]	4.2	[△ 2,413]	△ 2.7	[5,716]		
[その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金]	[430]	0.6	[289]	0.3	[140]		
[為 替 換 算 調 整 勘 定]	[△ 1,390]	△ 1.8	[△ 1,080]	△ 1.2	[△ 309]		
[自 己 株 式]	[△ 15]	△ 0.0	[△ 12]	△ 0.0	[△ 3]		
資 本 合 計	8,788	11.3	7,526	8.6	1,261		
負債、少数株主持分及び資本合計	77,579	100.0	87,970	100.0	△ 10,390		

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較 増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
期 別					
売 上 高	102,324	100.0	58,070	100.0	44,254
完 成 工 事 高	(99,577)		(54,494)		(45,083)
不 動 産 売 上 高	(1,824)		(2,669)		(△ 844)
そ の 他 の 売 上 高	(922)		(906)		(16)
売 上 原 価	94,466	92.3	53,210	91.6	41,256
完 成 工 事 原 価	(92,814)		(50,906)		(41,908)
不 動 産 売 上 原 価	(961)		(1,637)		(△ 675)
そ の 他 の 売 上 原 価	(690)		(666)		(24)
売 上 総 利 益	7,857	7.7	4,860	8.4	2,997
完 成 工 事 総 利 益	(6,762)		(3,587)		(3,175)
不 動 産 売 上 総 利 益	(863)		(1,032)		(△ 169)
そ の 他 の 売 上 総 利 益	(232)		(240)		(△ 8)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,537	5.4	3,871	6.7	1,666
営 業 利 益	2,320	2.3	988	1.7	1,331
営 業 外 収 益	164	0.1	93	0.1	71
受 取 利 息	(41)		(37)		(4)
受 取 配 当 金	(25)		(23)		(2)
為 替 差 益	(38)		(—)		(38)
そ の 他	(58)		(32)		(25)
営 業 外 費 用	597	0.6	1,176	2.0	△ 578
支 払 利 息	(507)		(665)		(△ 158)
為 替 差 損	(—)		(412)		(△ 412)
そ の 他	(90)		(97)		(△ 7)
経常利益又は経常損失(△)	1,886	1.8	△ 94	△ 0.2	1,981
特 別 利 益	1,645	1.6	10,567	18.2	△ 8,922
前 期 損 益 修 正 益	(124)		(18)		(106)
固 定 資 産 売 却 益	(633)		(26)		(607)
関 係 会 社 株 式 売 却 益	(344)		(—)		(344)
受 入 債 権 回 収 益	(290)		(—)		(290)
債 務 買 戻 益	(241)		(—)		(241)
債 務 免 除 益	(—)		(10,500)		(△ 10,500)
そ の 他 特 別 利 益	(10)		(22)		(△ 12)
特 別 損 失	940	0.9	12,789	22.0	△ 11,848
前 期 損 益 修 正 損 失	(164)		(83)		(81)
固 定 資 産 売 却 損 失	(23)		(115)		(△ 92)
減 損 損 失	(—)		(7,658)		(△ 7,658)
営 業 権 償 却	(—)		(2,620)		(△ 2,620)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(—)		(20)		(△ 20)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(498)		(1,225)		(△ 727)
そ の 他 特 別 損 失	(254)		(1,065)		(△ 810)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,591	2.5	△ 2,316	△ 4.0	4,907
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	239	0.2	198	0.3	41
法 人 税 等 調 整 額	838	0.8	244	0.4	593
少 数 株 主 利 益	79	0.1	60	0.1	19
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	1,433	1.4	△ 2,819	△ 4.8	4,253

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		比較増減	
	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
(資 本 剰 余 金 の 部)				
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,682	620		5,061
II 資 本 剰 余 金 増 加 高				
資本減少による増加高	—	3,661	△	3,661
増資による優先株式の発行	—	1,400	△	1,400
III 資 本 剰 余 金 減 少 高				
欠損填補のための取崩高	4,282	—		4,282
IV 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,400	5,682	△	4,282
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 2,413	406	△	2,819
II 利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	1,433	—		1,433
資本剰余金取崩による増加高	4,282	—		4,282
III 利 益 剰 余 金 減 少 高				
当 期 純 損 失	—	2,819	△	2,819
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,302	△ 2,413		5,716

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度	
			自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日	至 平成16年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)			2,591		△	2,316
減価償却費			428			627
減損損失			—			7,658
営業権の償却額			—			2,620
貸倒引当金の増加・減少(△)額			622		△	173
退職給付引当金の増加・減少(△)額			97			40
受取利息及び受取配当金	△		67		△	60
支払利息			507			665
固定資産売却損・益(△)及び除却損	△		561			122
関係会社株式売却益	△		344			—
投資有価証券売却及び評価損・益(△)			0			9
債務免除益			—		△	10,500
売上債権の減少・増加(△)額	△		1,180			5,163
未成工事支出金の減少・増加(△)額			10,742		△	605
その他の非流動資産の減少・増加(△)額			118			478
仕入債務の増加・減少(△)額			415		△	2,654
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△		7,479			742
その他			3,250		△	586
小計			9,140			1,233
利息及び配当金の受取額			66			61
利息の支払額	△		480		△	683
法人税等の支払額	△		226		△	175
営業活動によるキャッシュ・フロー			8,499			435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△		437		△	3,296
定期預金の払戻による収入			1,792			1,725
有形固定資産の取得による支出	△		163		△	109
有形固定資産の売却による収入			1,846			156
無形固定資産の取得による支出	△		37		△	2,535
投資有価証券の取得による支出	△		5		△	6
投資有価証券の売却による収入			16			24
関係会社株式の売却による収入			94			—
貸付金の回収による収入			96			48
営業譲受けによる支出			—		△	2,679
その他			111		△	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー			3,315		△	7,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金増加・減少(△)額			469		△	1,015
長期借入れによる収入			4,531			8,842
長期借入金の返済による支出	△		11,594		△	4,418
優先株式の発行による収入			—			2,800
少数株主への株式の発行による収入			—			7
少数株主への配当金の支払額			—		△	10
その他	△		3		△	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△		6,597			6,195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			14		△	580
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額			5,233		△	1,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高			5,650			7,502
VII 現金及び現金同等物の期末残高			10,883			5,650

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

全ての子会社を連結の範囲に含めている。

なお、有限会社ナカノコーポレーションを設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。
また、PT. ナカトータルインドネシアは全株式を売却し、連結子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外した。

主要な連結子会社の名称

株式会社ナカノエージェンシー、株式会社ダイトエンジニアリング、株式会社ナカノテック
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.、ナカノインターナショナルCORP.、PT.インドナカノ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

会社の名称

株式会社 リズミックヒルズ赤羽

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち中野諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金……………個別法による低価法

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。ただし、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。

③ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 完成工事高の計上基準

当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、当社所定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 担保に供している資産	21,203 百万円	33,258 百万円
2. 保証債務	2,270 百万円	2,791 百万円
3. 受取手形割引高	2,040 百万円	2,797 百万円
受取手形裏書譲渡高	35 百万円	28 百万円
4. 当社の発行済株式総数		
普通株式	34,498 千株	34,498 千株
第 I 種優先株式	5,600 千株	5,600 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
減価償却費	129 百万円	207 百万円
賞与引当金繰入額	203 百万円	125 百万円
退職給付費用	272 百万円	186 百万円
従業員給与手当	2,662 百万円	1,712 百万円
2. 工事進行基準による完成工事高	10,718 百万円	9,144 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	11,839 百万円	7,945 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 955 百万円	△ 2,295 百万円
現金及び現金同等物	10,883 百万円	5,650 百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産(現金及び現金同等物を除く)及び負債の内訳

流動資産	1 百万円	—
固定資産	70 百万円	—
流動負債	△ 257 百万円	—
固定負債	△ 6 百万円	—
計	△ 190 百万円	—

3. 営業譲受けにより増加した資産(現金及び現金同等物を除く)及び負債の内訳

流動資産	—	29,248 百万円
固定資産	—	572 百万円
流動負債	—	△ 27,140 百万円
営業譲受けによる支出	—	2,679 百万円

4. 重要な非資金取引の内容

債務免除による短期借入金減少額	—	240 百万円
債務免除による長期借入金減少額	—	10,260 百万円
計	—	10,500 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国 債	29	30	0	29	30	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国 債	199	199	△ 0	—	—	—
合 計	229	230	0	29	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株 式	1,122	1,860	738	1,102	1,603	501
② そ の 他	5	6	1	5	6	0
小 計	1,127	1,867	739	1,107	1,609	502
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	165	152	△ 13	180	167	△ 13
小 計	165	152	△ 13	180	167	△ 13
合 計	1,293	2,019	726	1,287	1,776	488

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,236	1,252
合 計	1,236	1,252

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	売却額	16
売却益の合計額	-	10
売却損の合計額	0	0

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)				前連結会計年度 (平成16年 3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債	14	214	-	-	-	14	14	-
その他	-	6	-	-	-	-	6	-
合計	14	221	-	-	-	14	21	-

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入しているが、当該厚生年金基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度である。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度の年金資産残高は4,130百万円(前連結会計年度2,402百万円)である。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 4,557 百万円	△ 4,509 百万円
ロ. 年金資産	3,443 百万円	3,349 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	△ 1,113 百万円	△ 1,160 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	462 百万円	604 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	△ 650 百万円	△ 555 百万円
ト. 退職給付引当金	△ 650 百万円	△ 555 百万円

(注)上記1.の「一部の連結子会社」については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	305 百万円	209 百万円
ロ. 利息費用	110 百万円	128 百万円
ハ. 期待運用収益	△ 83 百万円	△ 72 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	60 百万円	80 百万円
ホ. 小計	393 百万円	346 百万円
ヘ. 総合型厚生年金基金拠出額	226 百万円	142 百万円
ト. 退職給付費用	620 百万円	488 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。)	同 左

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金	190 百万円	115 百万円
退職給付引当金限度超過額	224 百万円	150 百万円
役員退職慰労引当金	50 百万円	42 百万円
貸倒引当金限度超過額	1,081 百万円	867 百万円
海外不動産事業評価損	691 百万円	160 百万円
販売用不動産等評価損	475 百万円	464 百万円
減損損失	1,564 百万円	4,376 百万円
営業権償却限度超過額	821 百万円	1,049 百万円
繰越欠損金	3,772 百万円	2,439 百万円
その他	553 百万円	355 百万円
繰延税金資産小計	9,426 百万円	10,021 百万円
評価性引当額	△ 7,376 百万円	△ 7,371 百万円
繰延税金資産合計	2,049 百万円	2,650 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 293 百万円	△ 196 百万円
在外子会社の留保利益	△ 231 百万円	— 百万円
その他	△ 5 百万円	△ 2 百万円
繰延税金負債合計	△ 530 百万円	△ 199 百万円
繰延税金資産純額	1,519 百万円	2,450 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,577	1,824	922	102,324	—	102,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	64	64	(64)	—
計	99,577	1,824	987	102,389	(64)	102,324
営業費用	98,076	1,157	834	100,069	(64)	100,004
営業利益	1,500	666	152	2,320	—	2,320
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	43,422	16,423	3,421	63,267	14,312	77,579
減価償却費	145	167	114	427	—	427
資本的支出	125	52	23	200	—	200

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,494	2,669	906	58,070	—	58,070
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	37	43	(43)	—
計	54,494	2,676	943	58,113	(43)	58,070
営業費用	54,380	1,872	873	57,125	(43)	57,081
営業利益	114	804	70	988	—	988
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	53,241	17,367	4,399	75,008	12,962	87,970
減価償却費	2,672	256	314	3,244	—	3,244
減損損失	854	5,045	1,757	7,658	—	7,658
資本的支出	2,585	26	37	2,648	—	2,648

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,890	11,370	561	503	102,324	—	102,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	—	—	—	85	(85)	—
計	89,975	11,370	561	503	102,410	(85)	102,324
営業費用	88,213	11,030	402	444	100,090	(85)	100,004
営業利益	1,762	339	158	58	2,320	—	2,320
II 資 産	55,022	4,453	2,344	1,447	63,267	14,312	77,579

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

(2) 北 米 ……アメリカ

(3) オセアニア ……オーストラリア

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,377	10,028	1,181	482	58,070	—	58,070
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	—	—	—	212	(212)	—
計	46,590	10,028	1,181	482	58,283	(212)	58,070
営業費用	46,124	9,841	909	419	57,294	(212)	57,081
営業利益	466	187	272	62	988	—	988
II 資 産	67,659	3,665	2,291	1,391	75,008	12,962	87,970

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

(2) 北 米 ……アメリカ

(3) オセアニア ……オーストラリア

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	11,370	561	503	12,434
II 連結売上高				102,324
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	0.5	0.5	12.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

(2) 北 米 ……アメリカ

(3) オセアニア ……オーストラリア

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
I 海外売上高	10,028	1,181	482	11,692
II 連結売上高				58,070
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	2.0	0.8	20.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

(2) 北 米 ……アメリカ

(3) オセアニア ……オーストラリア

5. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	82,950	91.5	41,771	82.1	41,179	98.6
	海外	7,705	8.5	9,124	17.9	△ 1,419	△ 15.6
	合計	90,655	100.0	50,895	100.0	39,760	78.1
売 上 高	国内	88,207	88.6	44,483	81.6	43,723	98.3
	海外	11,370	11.4	10,010	18.4	1,359	13.6
	合計	99,577	100.0	54,494	100.0	45,083	82.7
繰 越 高				(31,667) [74,971]			
	国内	65,726	92.8	70,983	89.0	△ 5,256	△ 7.4
	海外	5,064	7.2	8,729	11.0	△ 3,665	△ 42.0
	合計	70,791	100.0	79,712	100.0	△ 8,921	△ 11.2

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	79,992	97.7	39,378	96.3	40,613	103.1
	土木	1,842	2.3	1,512	3.7	330	21.8
	合計	81,834	100.0	40,891	100.0	40,943	100.1
売 上 高	建築	85,688	98.5	41,748	96.1	43,940	105.2
	土木	1,324	1.5	1,694	3.9	△ 369	△ 21.8
	合計	87,013	100.0	43,443	100.0	43,570	100.3
繰 越 高				(31,667) [73,737]			
	建築	64,052	98.0	69,749	98.8	△ 5,696	△ 8.2
	土木	1,339	2.0	821	1.2	517	63.0
	合計	65,392	100.0	70,571	100.0	△ 5,178	△ 7.3

(注) 前連結会計年度及び前期単独の繰越高の()内は内書きで、不動産建設株式会社からの建築事業の営業譲受けに伴い引継いだ工事高46,387百万円から不動産建設株式会社が工事進行基準により既に売上計上した14,719百万円を控除した金額である。

また、前連結会計年度及び前期単独の繰越高は、経済環境の変化により計画が中止となった工事などを「新経営改善計画」の策定に伴い見直しを行い、3,988百万円減額修正した金額である。

なお、前連結会計年度及び前期単独の[]内は修正前の繰越高である。



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 27 日

上場会社名 株式会社 ナカノドー建設
 コード番号 1827

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wave-nakano.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 瀧口 光夫
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 黒河 利秀 TEL (03) 3265 - 4664

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 - 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	89,144	92.4	1,764	148.3	1,304	-
16 年 3 月期	46,321	△ 23.2	710	4.0	△ 118	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	743	-	21.59	17.87	10.4	1.7	1.5
16 年 3 月期	△ 3,946	-	△ 114.54	-	△ 55.5	△ 0.2	△ 0.3

①期中平均株式数 普通株式 17 年 3 月期 34,442,163 株 16 年 3 月期 34,459,968 株
 優先株式 17 年 3 月期 5,600,000 株 16 年 3 月期 15,301 株

(優先株式の内訳については、次ページをご参照下さい。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	0.00	-	0.00	0	-	-
16 年 3 月期	0.00	-	0.00	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	72,641	7,556	10.4	138.11
16 年 3 月期	83,530	6,676	8.0	112.53

(注) ①期末発行済株式数 普通株式 17 年 3 月期 34,436,760 株 16 年 3 月期 34,449,529 株
 優先株式 17 年 3 月期 5,600,000 株 16 年 3 月期 5,600,000 株

②期末自己株式数 普通株式 17 年 3 月期 61,337 株 16 年 3 月期 48,568 株
 優先株式 17 年 3 月期 - 株 16 年 3 月期 - 株

(優先株式の内訳については、次ページをご参照下さい。)

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	33,000	△ 100	△ 50	-	-	-
通 期	89,000	1,300	700	-	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 33 銭

※上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4~7 ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」(自己株式数控除後)

	17年 3月期	16年 3月期
普通株式	34,442,163 株	34,459,968 株
優先株式 第 I 種優先株式	5,600,000 株	15,301 株

「期末発行済株式数」(自己株式数控除後)

	17年 3月期	16年 3月期
普通株式	34,436,760 株	34,449,529 株
優先株式 第 I 種優先株式	5,600,000 株	5,600,000 株

「1. 17年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「2. 18年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		比 較 増 減
			平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)				%		%	
[流 動 資 産]	[45,717]	62.9	[54,124]	64.8	[△ 8,407]
現 金 預 金		9,228			6,368		2,859
受 取 手 形		6,541			6,195		346
完 成 工 事 未 収 入 金		11,478			10,229		1,249
未 成 工 事 支 出 金		14,334			24,987	△	10,653
不 動 産 事 業 支 出 金		481			595	△	114
材 料 貯 蔵 品		53			54	△	0
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		248			720	△	472
繰 延 税 金 資 産		496			—		496
未 収 入 金		2,230			4,646	△	2,415
そ の 他		893			440		453
貸 倒 引 当 金	△	271		△	114	△	156
[固 定 資 産]	[26,924]	37.1	[29,406]	35.2	[△ 2,482]
(有 形 固 定 資 産)	(17,894)		(18,239)		(△ 344)
建 物 ・ 構 築 物		8,881			8,948	△	67
機 械 ・ 運 搬 具		184			184		—
工 具 器 具 ・ 備 品		594			583		11
土 地		12,903			12,979	△	75
減 価 償 却 累 計 額	△	4,669		△	4,456	△	212
(無 形 固 定 資 産)	(186)		(162)		(24)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(8,843)		(11,005)		(△ 2,161)
投 資 有 価 証 券		3,398			2,975		423
関 係 会 社 株 式		718			718		—
長 期 貸 付 金		66			126	△	59
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		4,920			6,197	△	1,277
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等		861			852		8
長 期 差 入 保 証 金		382			372		9
長 期 保 険 積 立 金		543			651	△	107
繰 延 税 金 資 産		925			2,058	△	1,133
そ の 他		37			42	△	4
貸 倒 引 当 金	△	3,010		△	2,991	△	19
資 産 合 計		72,641	100.0		83,530	100.0	△ 10,889

(単位 百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		比 較 増 減
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在				
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負 債 の 部)		%		%			
[流 動 負 債]	[46,534]	64.1	[55,706]	66.7	[Δ]	9,171	
支 払 手 形	17,448		7,234			10,214	
工 事 未 払 金	12,023		21,267		Δ	9,243	
短 期 借 入 金	2,940		7,679		Δ	4,739	
未 払 法 人 税 等	150		45			105	
未 成 工 事 受 入 金	10,817		18,273		Δ	7,455	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	104		38			65	
賞 与 引 当 金	446		265			181	
そ の 他	2,605		903			1,701	
[固 定 負 債]	[18,549]	25.5	[21,148]	25.3	[Δ]	2,598	
長 期 借 入 金	16,984		19,636		Δ	2,651	
退 職 給 付 引 当 金	595		502			93	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	124		103			20	
長 期 預 り 金	845		906		Δ	60	
負 債 合 計	65,084	89.6	76,854	92.0	Δ	11,769	
(資 本 の 部)							
[資 本 金]	[5,061]	7.0	[5,061]	6.1	[-]	-	
[資 本 剰 余 金]	[1,400]	1.9	[5,682]	6.8	[Δ]	4,282	
資 本 準 備 金	1,400		2,020		Δ	620	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		3,661		Δ	3,661	
[利 益 剰 余 金]	[705]	1.0	[Δ 4,320]	Δ 5.2	[]	5,025	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (Δ)	705		Δ 4,320			5,025	
[その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金]	[404]	0.5	[265]	0.3	[]	139	
[自 己 株 式]	[Δ 15]	Δ 0.0	[Δ 12]	Δ 0.0	[Δ]	3	
資 本 合 計	7,556	10.4	6,676	8.0		879	
負 債 ・ 資 本 合 計	72,641	100.0	83,530	100.0	Δ	10,889	

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 期		比 較 増 減
	当 期		前 期		
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	89,144	100.0	46,321	100.0	42,822
完 成 工 事 高	(87,013)		(43,443)		(43,570)
不 動 産 売 上 高	(1,376)		(2,131)		(△ 755)
そ の 他 の 売 上 高	(754)		(746)		(8)
売 上 原 価	82,617	92.7	42,612	92.0	40,004
完 成 工 事 原 価	(81,127)		(40,573)		(40,553)
不 動 産 売 上 原 価	(861)		(1,428)		(△ 566)
そ の 他 の 売 上 原 価	(628)		(611)		(17)
売 上 総 利 益	6,526	7.3	3,709	8.0	2,817
完 成 工 事 総 利 益	(5,886)		(2,870)		(3,016)
不 動 産 売 上 総 利 益	(514)		(703)		(△ 189)
そ の 他 の 売 上 総 利 益	(125)		(135)		(△ 9)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,762	5.3	2,998	6.5	1,763
営 業 利 益	1,764	2.0	710	1.5	1,053
営 業 外 収 益	123	0.1	316	0.7	△ 192
受 取 利 息	(26)		(45)		(△ 19)
受 取 配 当 金	(30)		(250)		(△ 219)
為 替 差 益	(31)		(—)		(31)
雑 収 入	(34)		(20)		(14)
営 業 外 費 用	583	0.7	1,145	2.5	△ 562
支 払 利 息	(491)		(642)		(△ 150)
為 替 差 損	(—)		(406)		(△ 406)
雑 支 出	(91)		(96)		(△ 4)
経常利益又は経常損失(△)	1,304	1.4	△ 118	△ 0.3	1,423
特 別 利 益	602	0.7	10,515	22.7	△ 9,913
前 期 損 益 修 正 益	(—)		(4)		(△ 4)
固 定 資 産 売 却 益	(70)		(0)		(70)
受 入 債 権 回 収 益	(290)		(—)		(290)
債 務 買 戻 益	(241)		(—)		(241)
債 務 免 除 益	(—)		(10,500)		(△ 10,500)
そ の 他 特 別 利 益	(—)		(10)		(△ 10)
特 別 損 失	524	0.6	14,279	30.8	△ 13,754
前 期 損 益 修 正 損 失	(161)		(—)		(161)
固 定 資 産 売 却 損 失	(8)		(40)		(△ 32)
減 損 損 失	(—)		(3,164)		(△ 3,164)
営 業 権 償 却	(—)		(2,500)		(△ 2,500)
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	(—)		(5,261)		(△ 5,261)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(42)		(2,326)		(△ 2,283)
関 係 会 社 支 援 損 失	(93)		(—)		(93)
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	(—)		(20)		(△ 20)
そ の 他 特 別 損 失	(219)		(965)		(△ 745)
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	1,382	1.5	△ 3,881	△ 8.4	5,264
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	97	0.1	39	0.1	58
法 人 税 等 調 整 額	541	0.6	25	—	515
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	743	0.8	△ 3,946	△ 8.5	4,690
前 期 繰 越 損 失	38		373		△ 335
当 期 未 処 理 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△)	705		△ 4,320		5,025

(3)利益処分案及び損失処理案

(単位 百万円)

当 期		前 期	
利 益 処 分 案		損 失 処 理 案	
科 目	金 額	科 目	金 額
		(その他資本剰余金の処分)	
		I その他資本剰余金	3,661
		II その他資本剰余金処分額	
		利益剰余金への振替額	3,661
		III その他資本剰余金 次期繰越額	—
(当期末処分利益の処分)		(当期末処理損失の処理)	
I 当期末処分利益	705	I 当期末処理損失	4,320
		II 損失処理額	
		1 その他資本剰余金 からの振替額	3,661
		2 資本準備金取崩額	620
II 次期繰越利益	705	III 次期繰越損失	38

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金……………個別法による原価法
- ② 販売用不動産及び不動産事業支出金……………個別法による低価法
- ③ 材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- ② 無形固定資産
定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- ③ 賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上している。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ⑥ 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものに
ついて、その実質価額の低下相当額を計上している。なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、当社所定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。
なお、当事業年度においては、工事進行基準による完成工事高の計上はない。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象：借入金
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 担保に供している資産	20,834 百万円	25,119 百万円
2. 保証債務	2,270 百万円	2,791 百万円
3. 受取手形割引高	2,034 百万円	2,763 百万円
4. 自己株式の数	61,337 株	48,568 株
5. 資本の欠損の額	—	671 百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	404 百万円	265 百万円
7. 関係会社株式から直接控除した投資損失引当金	7,629 百万円	7,629 百万円
8. 営業譲受けにより引継いだ資産・負債		
流動資産	—	29,568 百万円
固定資産	—	572 百万円
資産合計	—	30,140 百万円
流動負債	—	27,140 百万円
負債合計	—	27,140 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当期及び前期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
賞与引当金	181 百万円	107 百万円
退職給付引当金限度超過額	205 百万円	131 百万円
役員退職慰労引当金	50 百万円	42 百万円
貸倒引当金限度超過額	1,183 百万円	1,142 百万円
海外不動産事業評価損	691 百万円	160 百万円
販売用不動産等評価損	454 百万円	443 百万円
投資損失引当金	3,104 百万円	3,104 百万円
減損損失	1,348 百万円	1,350 百万円
営業権償却限度超過額	796 百万円	1,000 百万円
繰越欠損金	379 百万円	1,294 百万円
その他	494 百万円	309 百万円
繰延税金資産小計	8,890 百万円	9,086 百万円
評価性引当額	△ 7,191 百万円	△ 6,844 百万円
繰延税金資産合計	1,699 百万円	2,241 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 277 百万円	△ 182 百万円
繰延税金資産純額	<u>1,421 百万円</u>	<u>2,058 百万円</u>

役員の変動(平成17年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

常務執行役員取締役 東京支社長	橋本 武典	(現 常務執行役員東京支社長)
執行役員取締役 大阪支社長	溝口 五郎	(現 執行役員大阪支社長)
執行役員取締役 東京支社副支社長	浅井 晶	(現 執行役員東京支社副支社長)

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤) (社外監査役)	佐藤 俊一	(現 パイオニア株式会社 取締役)
---------------------	-------	-------------------

(3) 退任予定監査役

現 監査役(非常勤)	本間 義雄
------------	-------

以上